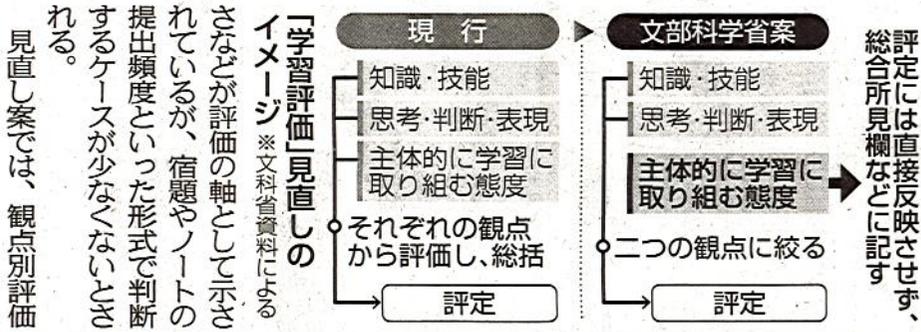


「学習態度」評価項目とせず

次期学習指導要領に向けた改定作業を行う中、教審特別部会が4日開かれ、文部科学省は児童生徒の成績の付け方を見直す方針を示した。評価の観点の一つとしている「主体的に学習に取り組む態度」を直接的に反映させない方向で検討する。学習態度は適切な評価が難しく、教員の負担が重いとの指摘が出ていた。

現在は教科ごとに①知識・技能②思考・判断・表現③主体的に学習に取り組む態度の三つの観点を「A・B・C」でそれぞれ評価し、それを総括して「評定」を付ける。評定は小学校は3段階、中学校は5段階。家庭には通知表の形で評定を踏まえた成績が示されることが多い。学習態度は、学びに能動的に関わったかどうかや粘り強

中教審部会 次期指導要領へ文科省方針



見直し案では、観点別評価

教員の負担考慮 二つに再編

を「知識・技能」と「思考・判断・表現」の二つに再編。学習態度は「思考・判断・表現」を評価する際の要素に組み込み、特に良かった場合は加点する形とする他、総合所見欄などに記す。加点した場合に評定でどう考慮するかは今後議論する。

特別部会では委員から「知識中心の在り方に戻ると短絡的に受け取られないようにならないといけない」との指摘があった。

また、文科省は通知表の在り方にも言及。通知表に関する取り決めはないが、文科省によると、3学期制の小学校で学期末ごとに作成しているのが約6割を占める。教員負担を減らすといった面から、学年末だけにするのが可能と明確に示すとした。